

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-3																		
事業名	災害公営住宅整備事業（野田・玉川地区）																		
事業費	総額 2,791,169,485円 （内訳：委託料120,542,565円、工事費1,593,955,212円、 土地購入費1,062,182,212円、補償費14,489,496円）																		
事業期間	平成24年度から平成27年度まで																		
事業目的・事業地区	東日本大震災大津波により、甚大な住家被害を受け、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する。																		
事業結果	平成24年度 高台造成工事 平成25年度 建築設計、物件取得補償、工事（南浜・下安家高台） 平成26年度 建築設計、物件取得補償、 工事（南浜、下安家、城内高台、区画整理地内） 平成27年度 工事（城内高台）																		
【整備概要】	<table border="0"> <tr> <td>南浜住宅</td> <td>戸数6戸</td> <td>入居開始日：平成26年8月1日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>下安家住宅</td> <td>戸数1戸</td> <td>入居開始日：平成26年8月1日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>区画整理地内</td> <td>戸数13戸</td> <td>入居開始日：平成27年5月1日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新町住宅</td> <td>戸数54戸</td> <td>入居開始日：平成28年4月1日</td> <td>整備戸数：74戸</td> </tr> </table>			南浜住宅	戸数6戸	入居開始日：平成26年8月1日		下安家住宅	戸数1戸	入居開始日：平成26年8月1日		区画整理地内	戸数13戸	入居開始日：平成27年5月1日		新町住宅	戸数54戸	入居開始日：平成28年4月1日	整備戸数：74戸
南浜住宅	戸数6戸	入居開始日：平成26年8月1日																	
下安家住宅	戸数1戸	入居開始日：平成26年8月1日																	
区画整理地内	戸数13戸	入居開始日：平成27年5月1日																	
新町住宅	戸数54戸	入居開始日：平成28年4月1日	整備戸数：74戸																
【外観】																			
【内装】																			
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業により整備された災害公営住宅は、東日本大震災により住宅を失い、住戸に困窮していた被災者の恒久的な住宅として居住の安定を図ることができた。</p> <p>整備戸数については、被災者に対し意向調査を複数回実施したことにより過不足なく整備することができた。退去等により空き住戸が発生した場合は一般化を進めている。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <p>積算基準に則り事業を進めたので、事業費は妥当と考えられる。</p>																		

③事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
調査・測量・設計	H25.1～H27.3	H25.9～H27.3
用地買収・補償	H25.1～H27.2	H25.10～H27.2
工事	H25.2～H28.3	H25.2～H28.3

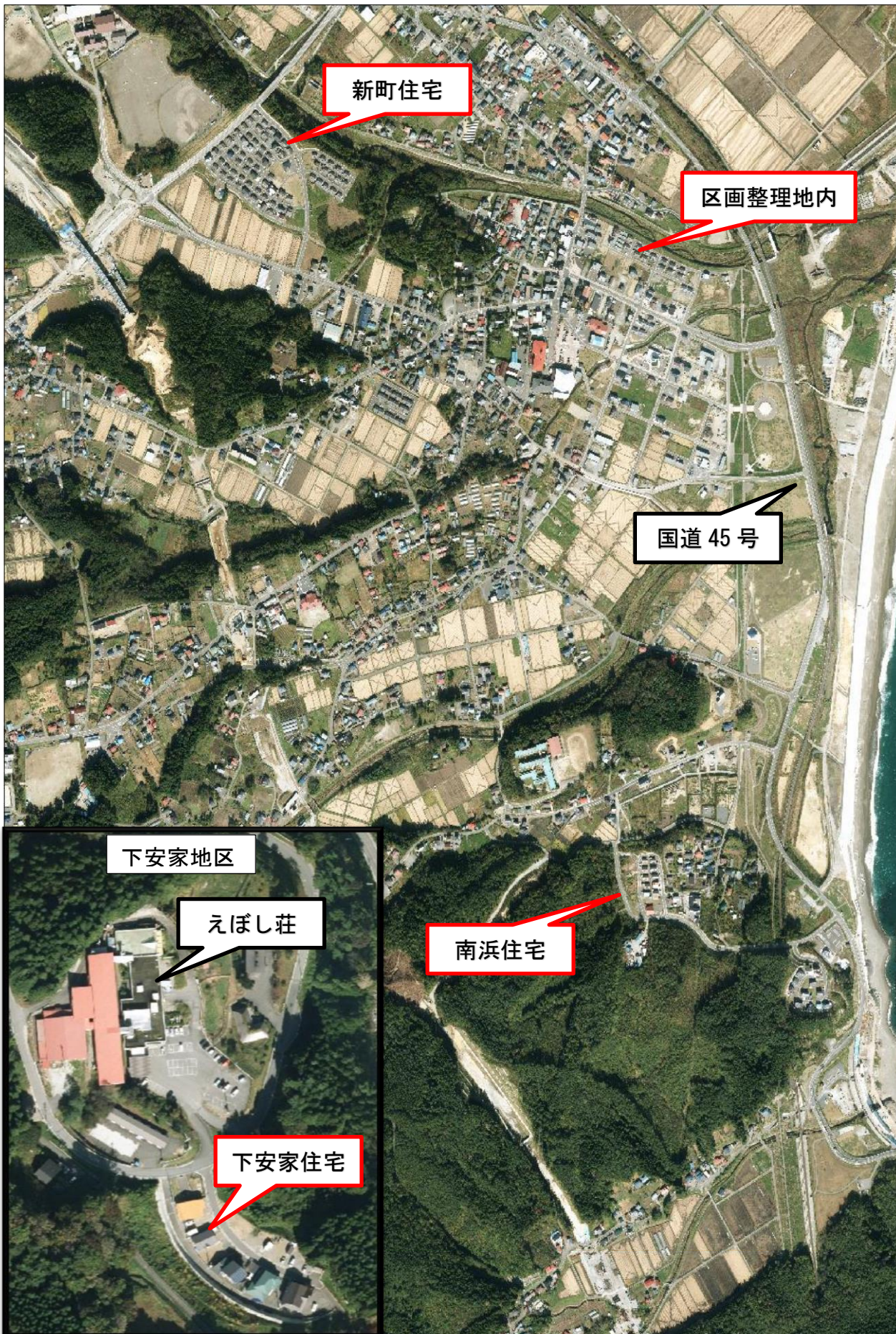
着手時期が想定より遅くなったが事業期間内に完了することができた。

事業担当部局

住民生活課住まい・環境班

電話番号：0194-78-2927

【災害公営住宅整備事業（D-4-3）箇所図】



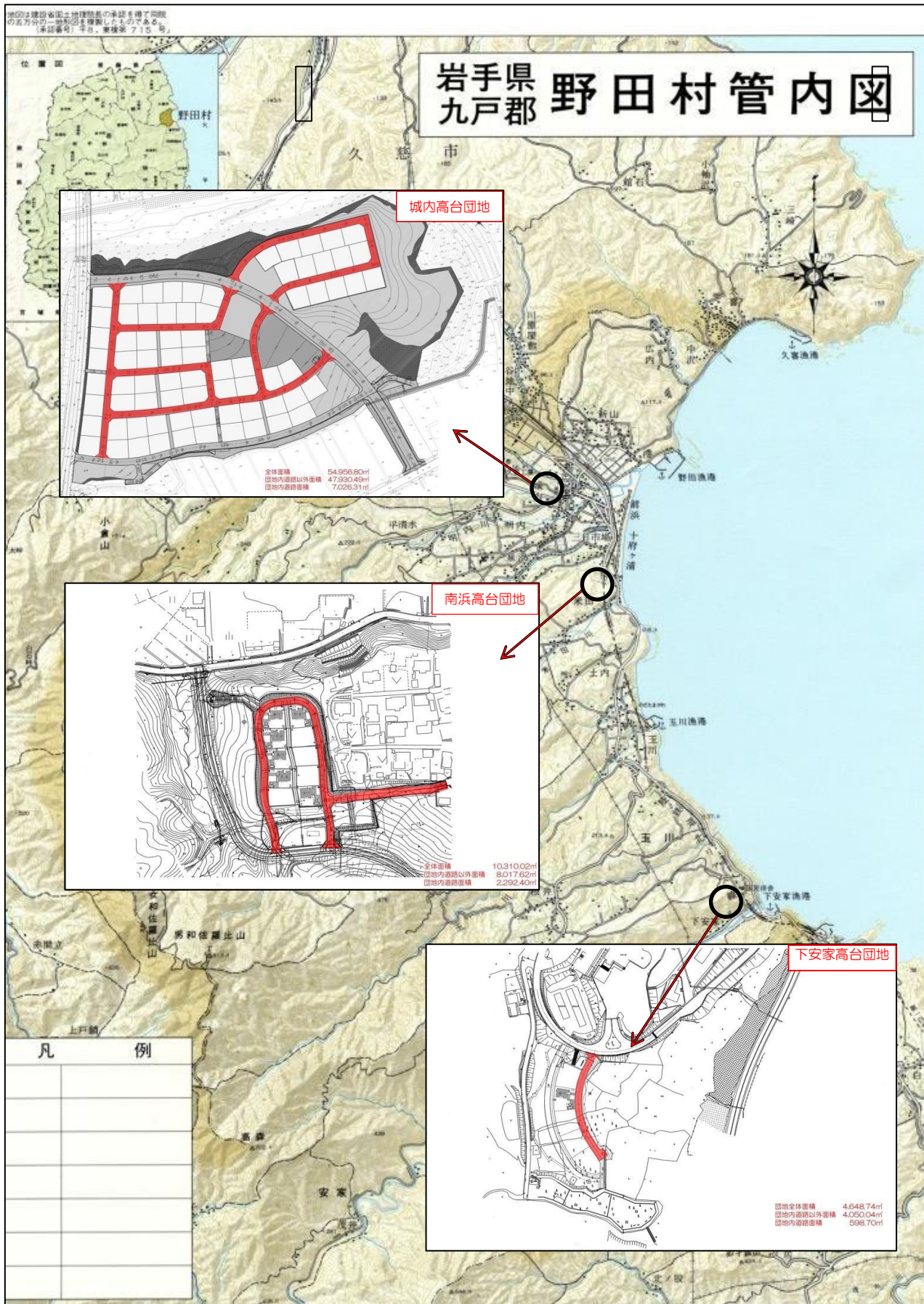
【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-4-1-3							
事業名	災害公営住宅整備推進事業（城内・米田・南浜地区）							
事業費	総額 14,920,500円 （内訳：委託料14,920,500円）							
事業期間	平成24年度							
事業目的・事業地区	<p>東日本大震災大津波により、甚大な住家被害を受け、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する。</p> <p>津波復興計画により新たに整備する災害公営住宅の整備を行うための調査として、意向調査に基づく災害公営住宅の需要、供給上の課題を踏まえた供給手法の検討及び供給計画の立案並びに基本住戸プラン・モデル地区における配置計画の検討及び供給手法の1つである買取公営住宅事業の具体化に向けた検討を行う。</p>							
事業結果	平成24年度 調査業務委託							
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 本事業により災害公営住宅整備事業を進めるうえで、課題等を十分に把握できた。また、住戸プラン等を作成したことにより住民説明会を円滑に進めることができた。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価 業務委託料の積算において複数社からの見積りを参考に歩掛を構成したため、事業費は妥当と考える。</p> <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1" data-bbox="247 1281 1388 1375"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査・測量・設計</td> <td>H24.5~H25.3</td> <td>H24.7~H25.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>当初想定した事業期間内に完了することができた。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	調査・測量・設計	H24.5~H25.3	H24.7~H25.3
	想定事業期間	実際の事業期間						
調査・測量・設計	H24.5~H25.3	H24.7~H25.3						
事業担当部局	住民生活課住まい・環境班 電話番号：0194-78-2927							

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-4-3-1																	
事業名	災害公営住宅内公共施設整備事業（野田・玉川地区）																	
事業費	総額	141,158,000円																
		（内訳：委託料5,864,000円、工事費134,420,000円、補償費874,000円）																
事業期間	平成27年度																	
事業目的・事業地区	<p>災害公営住宅については、早期の供給が強く求められており、その整備に当たっては用地買収や公共施設と一体的な整備が行われたところである。</p> <p>これら公共施設の事業は、関係部局や住民等との調整を経て配置や運営主体が決定されていくため、事業開始時期における用地取得や工事費を各事業へ按分するのが難しい状況であるが、工事の進捗に合わせ確定する公共施設等に関する用地及び工事費等、効果促進事業で実施することが適切な事業費の一部を基幹事業から切り出すもの。</p>																	
事業結果（記載内容はD-4-3災害公営住宅整備事業のもの）	<p>平成24年度 高台造成工事</p> <p>平成25年度 建築設計、工事（南浜・下安家高台）、物件取得補償</p> <p>平成26年度 建築設計、工事（南浜・下安家・城内高台、区画整理地内）、物件取得補償</p> <p>平成27年度 工事（城内高台）</p>																	
【整備概要】（本事業に関するもの）	<table border="1"> <tr> <td>南浜高台団地内道路</td> <td>延長=376.9m</td> <td>幅員=6.0m</td> <td>道路面積</td> <td>2,292.4㎡</td> </tr> <tr> <td>下安家高台団地内道路</td> <td>延長=94.4m</td> <td>幅員=6.0m</td> <td>道路面積</td> <td>598.7㎡</td> </tr> <tr> <td>城内高台団地内道路</td> <td>延長=974.2m</td> <td>幅員=6.0m</td> <td>道路面積</td> <td>7,026.4㎡</td> </tr> </table>			南浜高台団地内道路	延長=376.9m	幅員=6.0m	道路面積	2,292.4㎡	下安家高台団地内道路	延長=94.4m	幅員=6.0m	道路面積	598.7㎡	城内高台団地内道路	延長=974.2m	幅員=6.0m	道路面積	7,026.4㎡
南浜高台団地内道路	延長=376.9m	幅員=6.0m	道路面積	2,292.4㎡														
下安家高台団地内道路	延長=94.4m	幅員=6.0m	道路面積	598.7㎡														
城内高台団地内道路	延長=974.2m	幅員=6.0m	道路面積	7,026.4㎡														
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>防災集団移転促進事業、道路事業、災害公営住宅事業と一体に事業を実施し、災害公営住宅入居者をはじめ高台団地移転者等の利便性が図られた。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <p>積算基準に則り事業を進めたため、事業費は妥当である。</p> <p>③事業手法に関する調査・分析・評価（記載内容はD-4-3災害公営住宅整備事業のもの）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査・測量・設計</td> <td>H25.1～H27.3</td> <td>H25.9～H27.3</td> </tr> <tr> <td>用地買収・補償</td> <td>H25.1～H27.2</td> <td>H25.10～H27.2</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>H25.2～H28.3</td> <td>H25.2～H28.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>着手時期が想定より遅くなったが事業期間内に完了することができた。</p>				想定事業期間	実際の事業期間	調査・測量・設計	H25.1～H27.3	H25.9～H27.3	用地買収・補償	H25.1～H27.2	H25.10～H27.2	工事	H25.2～H28.3	H25.2～H28.3			
	想定事業期間	実際の事業期間																
調査・測量・設計	H25.1～H27.3	H25.9～H27.3																
用地買収・補償	H25.1～H27.2	H25.10～H27.2																
工事	H25.2～H28.3	H25.2～H28.3																
事業担当部局	地域整備課土木班 電話番号：0194-78-2932																	

【災害公営住宅内公共施設整備事業（◆D-4-3-1）箇所図】



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-5-2 D-5-3 事業名 災害公営住宅家賃低廉化事業（野田・玉川地区） 災害公営住宅家賃低廉化事業【補助率変更分】（野田・玉川地区）																																							
事業費 総額 635,913,000円 （内訳：補助金635,913,000円） ※D-5-2 558,882,000円（補助率7/8 管理開始5年間） ※D-5-3 77,031,000円（補助率5/6 管理開始6年目以降）																																							
事業期間 平成25年度から令和2年度まで																																							
事業目的・事業地区 東日本大震災により甚大な被害を受けた本村において、被災者向けに整備した災害公営住宅に係る災害公営住宅家賃低廉化事業を実施することにより、当該災害公営住宅の入居者の居住の安定確保を図る。																																							
事業結果 平成25～令和2年度 家賃補助																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>団地名</th> <th>建築戸数</th> <th>令和2年度末対象世帯数</th> <th>入居開始日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>門前小路第1団地</td> <td>8戸</td> <td>7世帯</td> <td>平成25年4月1日</td> </tr> <tr> <td>門前小路第2団地</td> <td>18戸</td> <td>17世帯</td> <td>平成26年2月1日</td> </tr> <tr> <td>南浜住宅</td> <td>6戸</td> <td>5世帯</td> <td>平成26年8月1日</td> </tr> <tr> <td>下安家住宅</td> <td>1戸</td> <td>1世帯</td> <td>平成26年8月1日</td> </tr> <tr> <td>本町住宅</td> <td>7戸</td> <td>4世帯</td> <td>平成27年5月1日</td> </tr> <tr> <td>旭町住宅</td> <td>6戸</td> <td>5世帯</td> <td>平成27年5月1日</td> </tr> <tr> <td>新町住宅</td> <td>54戸</td> <td>44世帯</td> <td>平成28年4月1日</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100戸</td> <td>83世帯</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				団地名	建築戸数	令和2年度末対象世帯数	入居開始日	門前小路第1団地	8戸	7世帯	平成25年4月1日	門前小路第2団地	18戸	17世帯	平成26年2月1日	南浜住宅	6戸	5世帯	平成26年8月1日	下安家住宅	1戸	1世帯	平成26年8月1日	本町住宅	7戸	4世帯	平成27年5月1日	旭町住宅	6戸	5世帯	平成27年5月1日	新町住宅	54戸	44世帯	平成28年4月1日	計	100戸	83世帯	
団地名	建築戸数	令和2年度末対象世帯数	入居開始日																																				
門前小路第1団地	8戸	7世帯	平成25年4月1日																																				
門前小路第2団地	18戸	17世帯	平成26年2月1日																																				
南浜住宅	6戸	5世帯	平成26年8月1日																																				
下安家住宅	1戸	1世帯	平成26年8月1日																																				
本町住宅	7戸	4世帯	平成27年5月1日																																				
旭町住宅	6戸	5世帯	平成27年5月1日																																				
新町住宅	54戸	44世帯	平成28年4月1日																																				
計	100戸	83世帯																																					
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 平成25年度に完成した門前小路第1団地から本事業が開始され、令和3年3月末時点において83世帯の被災者の居住の安定化に寄与している。また、経済的負担の緩和にもつながっていることから、本事業は有効に活用された。																																							
②コストに関する調査・分析・評価 補助額の算定においては、各年度の10月1日を基準日とし、収入超過者や空室等を除く世帯を対象に、法令に基づく近傍同種家賃と入居者負担額を算定したうえで実施していることから、事業費は妥当である。																																							
③事業手法に関する調査・分析・評価																																							
		想定事業期間	実際の事業期間																																				
調査・測量・設計		H25.4～R3.3	H25.4～R3.3																																				
当初の想定期間どおり実施することができた。																																							
事業担当部局 住民生活課住まい・環境班 電話番号：0194-78-2927																																							

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-6-2			
事業名 東日本大震災特別家賃低減事業（野田・玉川地区）			
事業費 総額 71,531,000円 (内訳：補助金71,531,000円)			
事業期間 平成25年度から令和2年度まで			
事業目的・事業地区 東日本大震災により甚大な被害を受けた本村において、応急仮設住宅等に居住する低所得（月8万円以下）の被災者が、円滑に恒久住宅に移行し、速やかに生活再建ができるよう、東日本大震災特別家賃低減事業を実施することにより、災害公営住宅の家賃を、一定期間、入居者が無理なく負担しうる水準まで低廉化する。			
事業結果 平成25～令和2年度 家賃補助			
団地名	建築戸数	令和2年度末 対象世帯数	入居開始日
門前小路第1団地	8戸	3世帯	平成25年4月1日
門前小路第2団地	18戸	12世帯	平成26年2月1日
南浜住宅	6戸	4世帯	平成26年8月1日
下安家住宅	1戸	1世帯	平成26年8月1日
本町住宅	7戸	4世帯	平成27年5月1日
旭町住宅	6戸	5世帯	平成27年5月1日
新町住宅	54戸	33世帯	平成28年4月1日
計	100戸	62世帯	
事業の実績に関する評価			
①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価			
平成25年度に完成した門前小路第1団地から本事業が開始され、別事業（災害公営住宅家賃低廉化事業）と併せて低所得者に対し無理なく負担できる水準まで減免を行った。			
令和3年3月末時点において62世帯の被災者の居住の安定化に寄与しており、また、経済的負担の緩和にもつながっていることから、本事業は有効に活用された。			
②コストに関する調査・分析・評価			
補助額の算定においては、各年度の10月1日を基準日とし、月額収入80,000円以下の世帯を対象に、法令に基づく入居者負担基準額から特定入居者負担基準額を算定したうえで実施していることから、事業費は妥当である。			
③事業手法に関する調査・分析・評価			
		想定事業期間	実際の事業期間
	調査・測量・設計	H25.4～R3.3	H25.4～R3.3
当初の想定期間どおり実施することができた。			
事業担当部局 住民生活課住まい・環境班 電話番号：0194-78-2927			

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-13-1							
事業名	がけ地近接等危険住宅移転事業（城内・泉沢・米田・南浜・玉川地区）							
事業費	総額 41,036,674円 （内訳：補償費41,036,674円）							
事業期間	平成24年度から平成30年度まで							
事業目的・事業地区	津波被害の甚大な区域について、今後居住が難しい区域として災害危険区域の設定をし、集団移転を促すこととしているが、区域内において防災集団移転促進事業の対象とならない移転を実施する場合に土地購入・住宅建設購入の借入金利子相当額を助成する。							
事業結果	平成25～30年度 利子補給、移転補償等 16世帯							
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 本事業により、住宅再建が早期かつ円滑に進み、安定した生活基盤を確保することができた。 これにより、以前のような笑顔あふれる明るい暮らしを取り戻し、安心・安全で心やすまる生活を送ることが実現した。一日も早い復興を願う対象者にとって、非常に大きく重要な役割・成果を果たしている。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価 積算基準に則り事業を進めたため、事業費は妥当である。</p> <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査・測量・設計</td> <td>H24.12～H25.3</td> <td>H25.5～H31.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>移転予定者における建築場所の選定や建築時期の設定などに日数を要したため、利子補給・移転補償の事業実施期間について大幅に遅れる結果となった。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	調査・測量・設計	H24.12～H25.3	H25.5～H31.3
	想定事業期間	実際の事業期間						
調査・測量・設計	H24.12～H25.3	H25.5～H31.3						
事業担当部局	住民生活課住まい・環境班 電話番号：0194-78-2927							

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-17-1													
事業名	都市再生事業計画案作成事業（城内地区）													
事業費	総額 208,249,650円 （内訳：委託料208,249,650円）													
事業期間	平成23年度から平成25年度まで													
事業目的・事業地区	本村の中心市街地であり、防災性を高めるとともに、潤いと活気ある市街地への再生として、城内地区において被災市街地復興土地区画整理事業を実施する計画案を作成する。													
事業結果	平成23～25年度 調査測量設計													
【事業概要】	測量、基本設計、事業計画、換地設計、事業管理													
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 本事業を実施したことにより、住民の合意等、都市計画決定、各種手続き等を経て、工事着工まで、通常の土地区画整理事業より短期間で施工することができた。 このことで、目に見える復興が進んだため、住民に安心感を与えることができた。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価 積算基準に則り事業を進めたため、事業費は妥当である。</p> <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定手続き・許認可等</td> <td>H24.4～H24.9 H25.1～H25.3</td> <td>H24.2～H24.10(都市計画決定) H24.2～H25.2(事業認可)</td> </tr> <tr> <td>地域等の合意形成</td> <td>H24.1～H25.3</td> <td>H24.1～H25.3</td> </tr> <tr> <td>調査・測量・設計</td> <td>H24.2～H25.3</td> <td>H24.2～H26.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>区域の見直し、街区測量、画地測量、防災設計の追加等、また、関係機関との協議に不測の日数を要したことから、大幅に遅れる結果となった。 しかしながら、当初からの区域内の住宅再建スケジュールに遅れはなかった。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	法定手続き・許認可等	H24.4～H24.9 H25.1～H25.3	H24.2～H24.10(都市計画決定) H24.2～H25.2(事業認可)	地域等の合意形成	H24.1～H25.3	H24.1～H25.3	調査・測量・設計	H24.2～H25.3	H24.2～H26.1
	想定事業期間	実際の事業期間												
法定手続き・許認可等	H24.4～H24.9 H25.1～H25.3	H24.2～H24.10(都市計画決定) H24.2～H25.2(事業認可)												
地域等の合意形成	H24.1～H25.3	H24.1～H25.3												
調査・測量・設計	H24.2～H25.3	H24.2～H26.1												
事業担当部局	地域整備課土木班 電話番号：0194-78-2932													

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-17-2
事業名	被災市街地復興土地区画整理事業（城内地区）
事業費	総額 1,190,087,131円 （内訳：委託料215,000円、工事費1,163,396,511円、補償費26,475,620円）
事業期間	平成25年度から平成29年度まで
事業目的・事業地区	本村の中心市街地であり、防災性を高めるとともに、潤いと活気ある市街地への再生として、城内地区において被災市街地復興土地区画整理事業を実施する。
事業結果	平成25～29年度 工事、物件移転補償
【事業概要】 都市計画決定：平成24年10月17日 用途変更決定：平成25年10月10日（用途区域変更） 事業認可：平成25年2月1日（当初） 平成28年5月23日（第1回変更） 平成29年4月5日（第2回変更） 平成30年3月7日（第3回変更）	
【工事概要】 施行区域面積：12.9ha（宅地造成・街路・排水路・公園等整備） 整地盛土面積：9.0ha（平均盛土高：0.5m 最大盛土高：2.0m）	
【土地利用計画】 公共用地（道路等）：3.7ha 住宅地：3.9ha 商業地：1.6ha 工業地：2.6ha 公共公益施設用地（保健センター等）：1.1ha 計：12.9ha	
【全景】	
	

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

津波被害にあった住宅や商店、工場等の再建、移転先として整備され、公有地を含む宅地については、利用形態が住宅建設以外のものも含めるとおよそ9割が利用されている。

②コストに関する調査・分析・評価

積算基準に則り事業を進めたため、事業費は妥当である。

③事業手法に関する調査・分析・評価

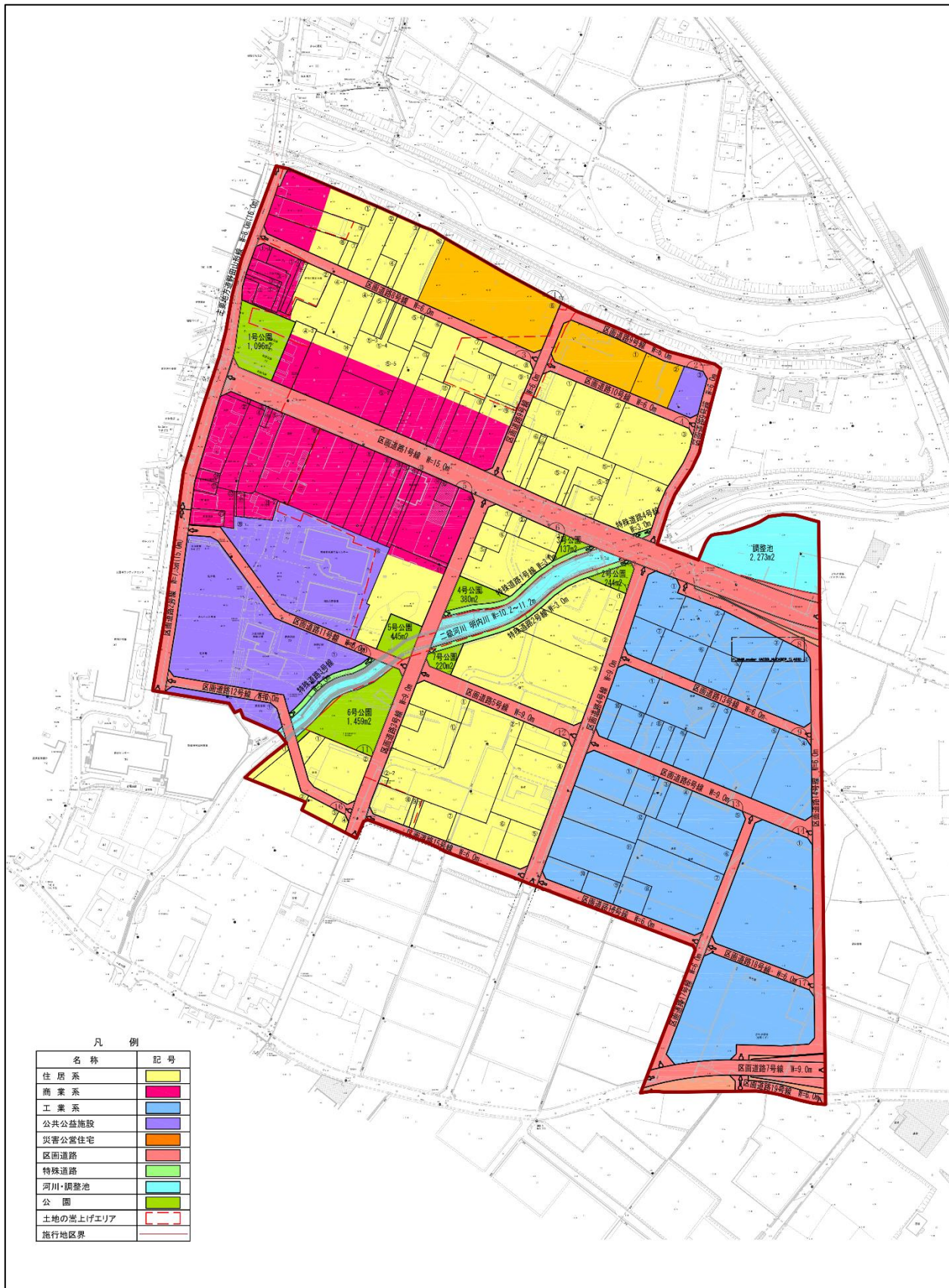
	想定事業期間	実際の事業期間
用地買収・補償	H25. 9～H29. 6	H25. 11～H29. 6
工事	H25. 9～H29. 3	H25. 10～H29. 6

多少の遅れはあったものの、事業期間はおおむね妥当であった。

事業担当部局

地域整備課土木班 電話番号：0194-78-2932

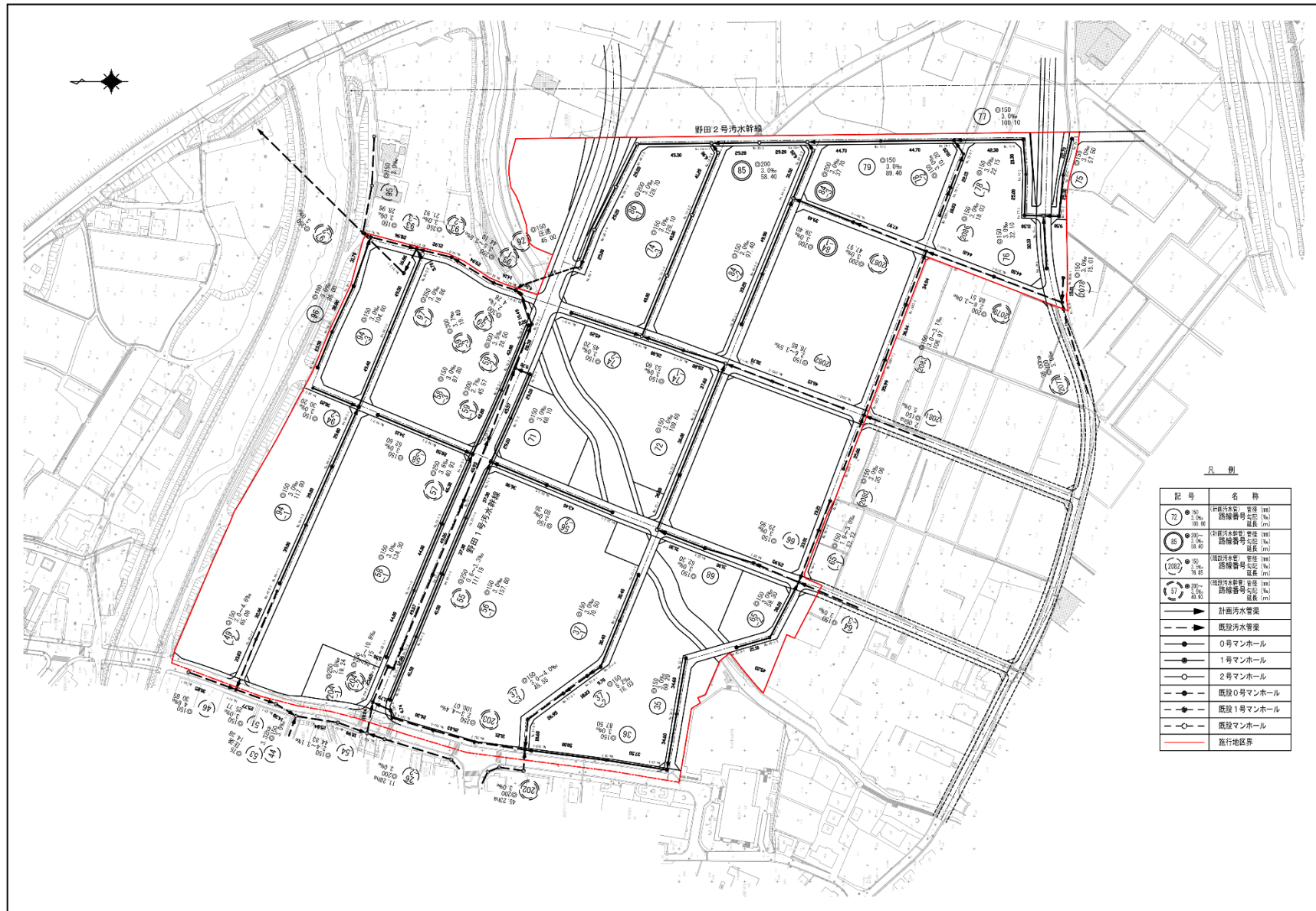
【被災市街地復興土地区画整理事業 (D-17-2) 箇所図】



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-17-2-1										
事業名	市街地整備上下水道事業（城内地区）										
事業費	総額 126,710,040円 （内訳：工事費126,710,040円）										
事業期間	平成25年度から平成28年度まで										
事業目的・事業地区	東日本大震災大津波で被災した中心市街地の復興を図るため、被災市街地復興土地区画整理事業と併せた下水道の整備を実施する。										
事業結果	平成26年度 調査測量設計、工事（調査測量設計は別事業で対応） 平成27～28年度 工事										
【工事概要】	下水道管の敷設										
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>浸水区域に住宅再建を迷っていた住民への住宅再建の後押しとなった。 また、環境の改善、トイレの水洗化や河川・海域の水質保全が行われるとともに、快適な生活の環境づくりが推進された。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <p>積算基準に則り事業を進めたため、事業費は妥当である。また、土地区画整理事業工事と同時発注することにより、一般管理費等諸経費を抑えることができた。</p> <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査・測量・設計</td> <td>—</td> <td>H26.10～H27.2</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>H25.7～H28.3</td> <td>H26.5～H29.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>他工種との調整、電柱移設、関係機関との協議等に時間を要し、また、受注者が平成28年台風第10号の災害復旧の応援要請に応え工事が中断した等で、日数を要したことから、完成が大幅に遅れる結果になった。 しかしながら、区域外も含めて、当初に予定していた住宅再建スケジュールに遅れが生じることはなかった。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	調査・測量・設計	—	H26.10～H27.2	工事	H25.7～H28.3	H26.5～H29.1
	想定事業期間	実際の事業期間									
調査・測量・設計	—	H26.10～H27.2									
工事	H25.7～H28.3	H26.5～H29.1									
事業担当部局	地域整備課上下水道班 電話番号：0194-78-2933										

【市街地整備上下水道事業（◆D-17-2-1）箇所図】



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-17-2-2							
事業名	土地利用計画策定促進事業（城内地区）							
事業費	総額 89,069,760円 （内訳：委託料89,069,760円）							
事業期間	平成28年度							
事業目的・事業地区	東日本大震災大津波で被災した城内地区の市街地整備事業（城内地区津波復興土地区画整理事業）に関連する復興まちづくりのための各種調査設計、換地設計、測量業務、住民との意見交換会の開催等に係る業務を実施する。							
事業結果	平成28年度 調査測量設計							
【事業概要】	実施設計、換地計画書作成、事業計画、管理（住民説明会関係等含む）、測量、不動産鑑定							
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>事業計画に基づき住宅区画の整理や換地設計等の各種業務を委託することによって、城内地区の復興及び被災者の生活再建に寄与することができた。</p> <p>また、説明会等で公園管理の検討等についてもスムーズに進めることができたため、完成直後から官民協働により管理することができた。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <p>積算基準に則り事業を進めたため、事業費は妥当である。</p> <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1" data-bbox="247 1361 1390 1458"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査・測量・設計</td> <td>H28.4～H29.3</td> <td>H28.5～H29.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>おおむね予定どおりに進めることができた。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	調査・測量・設計	H28.4～H29.3	H28.5～H29.3
	想定事業期間	実際の事業期間						
調査・測量・設計	H28.4～H29.3	H28.5～H29.3						
事業担当部局	地域整備課土木班 電話番号：0194-78-2932							

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-20-1							
事業名	被災地における復興まちづくり総合支援事業（復興まちづくり計画策定支援）（野田・玉川地区）							
事業費	総額 82,958,850円 （内訳：委託料82,958,850円）							
事業期間	平成24年度から平成27年度まで							
事業目的・事業地区	<p>野田村東日本大震災津波復興計画により新たに整備する避難ビル等の防災拠点施設の整備等を行うための復興まちづくり計画を策定する。</p> <p>また、平成24年度時点で想定される浸水範囲を示した津波ハザードマップを作成し、これを基に浸水想定区域における避難・誘導方法や避難場所などを見直す。</p> <p>併せて、復興事業の事業化コーディネート（地権者合意形成、計画案策定のための各種関係機関との協議資料作成等）を実施する。</p>							
事業結果	<p>平成24年度 計画案策定作業、ハザードマップ作成、復興事業コーディネート</p> <p>平成25年度 復興事業コーディネート</p> <p>平成27年度 防災拠点施設公募発注支援業務</p>							
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>復興事業及び区画整理事業を進めるうえでの各種計画等の作成を行ったことにより、スムーズに工事等を進めることが可能となった。</p> <p>また、防災拠点施設（現：野田村保健センター）を整備するに当たり本事業を活用して実施したため、事務の効率化等も図られた。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <p>積算基準に則り事業を進めたほか、区画整理地内に整備した防災拠点施設（現：野田村保健センター）の整備に係る公募発注支援業務について本事業を活用して実施し、設計・施工一括発注によるコスト縮減を行うことができた。</p> <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1" data-bbox="247 1529 1390 1626"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査・測量・設計</td> <td>H24.5～H25.3</td> <td>H24.6～H28.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>当初計画段階では想定していなかった公募発注支援業務を追加したことにより事業期間は当初より遅れたが、復興事業への影響は無かった。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	調査・測量・設計	H24.5～H25.3	H24.6～H28.3
	想定事業期間	実際の事業期間						
調査・測量・設計	H24.5～H25.3	H24.6～H28.3						
事業担当部局	地域整備課土木班 電話番号：0194-78-2932							

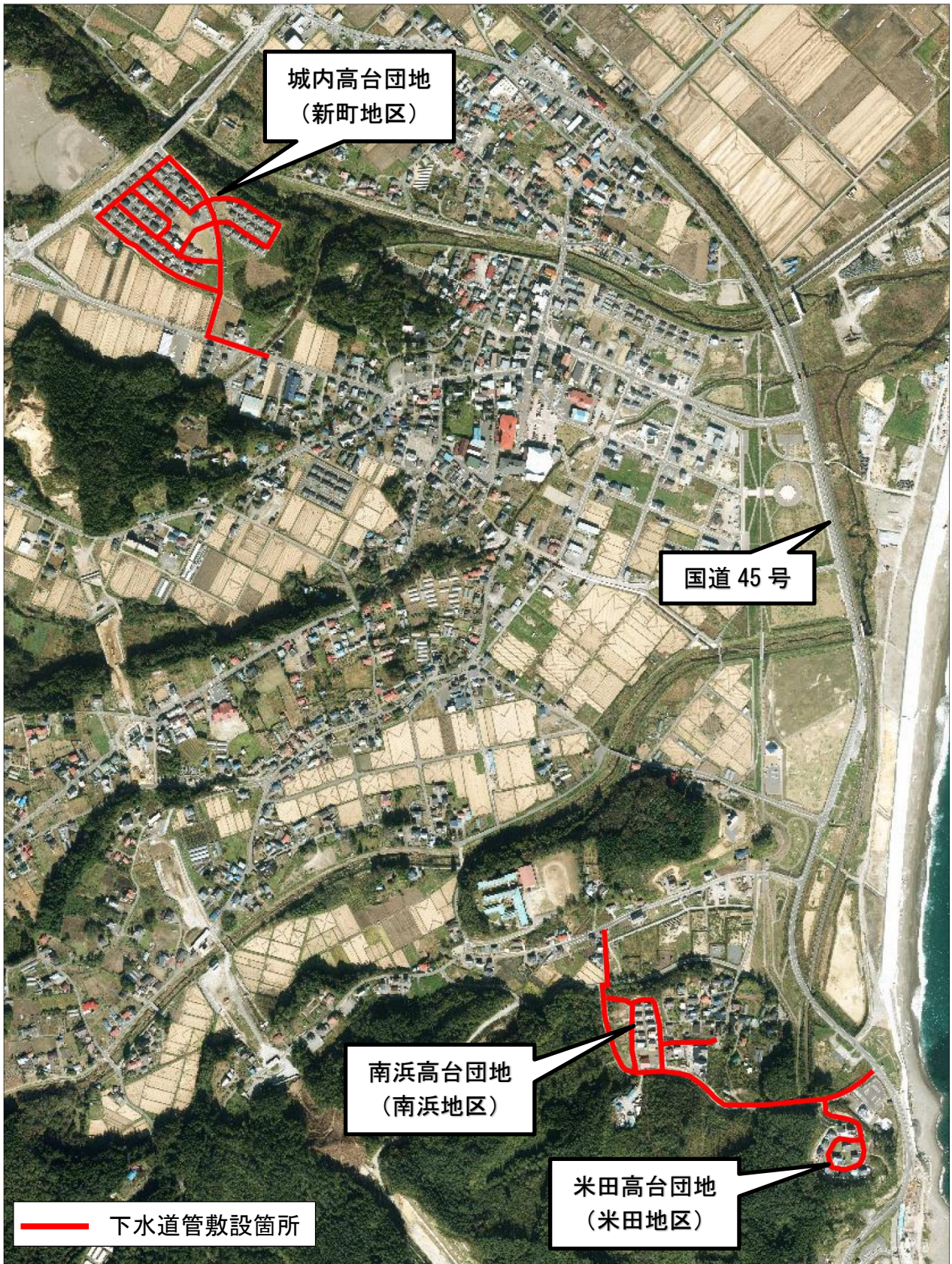
【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-20-1-1							
事業名	復興基盤統合GIS整備事業（野田・玉川地区）							
事業費	総額 14,574,000円 （内訳：委託料14,574,000円）							
事業期間	平成24年度から平成25年度まで							
事業目的・事業地区	国土調査地籍図をベースに、道路・家屋等の地図情報を統合することで、防災地図等多目的に利用できるシステムの構築整備を行う。							
事業結果	<p>平成24年度 GIS基本システムの導入及び統合レイヤの作成</p> <p>レイヤ：地籍図（国調筆界・図根点座標）、 住宅地図（ゼンリン住宅地図Z-map）、 復興基盤図（国土地理院提供） 航空写真（国土地理院提供オルソ画像 地上解像度20cm H23年5月撮影）</p> <p>平成25年度 統合GISの構築及び統合レイヤ作成 統合GIS管理システム （固定資産税、災害情報、要援護者支援、道路台帳、住民情報） レイヤ：道路台帳図（既存の道路台帳データをGIS用に変換） 家屋現況図（村内全域の家屋の形状・配置をレイヤ化） 上下水道管路図（既存の紙地図をレイヤ化） 航空写真（国土地理院提供オルソ画像 地上解像度20cm H24年10月撮影）</p>							
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>地図情報を統合することで、全庁で地図情報の閲覧が可能となり、災害時の所在確認や復旧復興計画など多目的に利用できる統合型GISシステムを構築することができた。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <p>これまで固定資産税、道路台帳、地域整備、産業振興等で個別に負担していた地図システム等の維持管理費用が、地図情報の統合により圧縮できた。</p> <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査・測量・設計</td> <td>H24.7~H27.3</td> <td>H24.7~H26.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>指名業者選考を企画提案（指名型プロポーザル）にて実施したところ、2年で事業完了できる提案が採択されたことにより事業期間が短縮となった。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	調査・測量・設計	H24.7~H27.3	H24.7~H26.3
	想定事業期間	実際の事業期間						
調査・測量・設計	H24.7~H27.3	H24.7~H26.3						
事業担当部局	税務課税務班 電話番号：0194-78-2930							

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-2 1-1													
事業名	下水道事業（城内・米田・南浜地区）													
事業費	総額 97,431,996円 （内訳：工事費22,392,450円、土地購入費75,039,546円）													
事業期間	平成24年度から平成27年度まで													
事業目的・事業地区	城内・米田・南浜地区の防災集団移転促進事業に伴う下水道施設の整備を実施する。													
事業結果	<p>平成24年度 調査測量設計（防災集団移転促進事業で実施）、用地買収</p> <p>平成25～26年度 用地買収、工事</p> <p>平成27年度 工事</p> <p>【整備概要】</p> <p>敷設延長：2,417.5m</p> <p>本事業で整備した箇所の下水道処理人口：251人（令和3年3月時点）</p>													
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>高台団地へ住宅再建する被災者の住環境の向上、トイレの水洗化による河川・海岸の水質保全が行われるとともに、快適な生活の環境づくりが推進された。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <p>積算基準等に則り事業を進めたため、事業費は妥当である。</p> <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査・測量・設計</td> <td>H24.12～H25.3</td> <td>H25.1～H25.3</td> </tr> <tr> <td>用地買収・補償</td> <td>H24.12～H27.3</td> <td>H24.12～H27.2</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>H25.4～H27.3</td> <td>H25.8～H27.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>想定していた事業期間内に若干超えたものの住宅再建に影響は無かった。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	調査・測量・設計	H24.12～H25.3	H25.1～H25.3	用地買収・補償	H24.12～H27.3	H24.12～H27.2	工事	H25.4～H27.3	H25.8～H27.6
	想定事業期間	実際の事業期間												
調査・測量・設計	H24.12～H25.3	H25.1～H25.3												
用地買収・補償	H24.12～H27.3	H24.12～H27.2												
工事	H25.4～H27.3	H25.8～H27.6												
事業担当部局	地域整備課上下水道班 電話番号：0194-78-2933													

【下水道事業 (D-21-1) 箇所図】



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-2 2-1～3																
事業名	都市公園事業 (D-22-1・2 : 城内地区 D-22-3 : 米田地区)																
事業費	総額 199,643,750円 (内訳 : 委託料199,643,750円) ※D-2 2-1 141,017,000円 ※D-2 2-2 18,013,800円 ※D-2 2-3 40,612,950円																
事業期間	平成23年度から平成26年度まで																
事業目的・事業地区	都市公園 (津波防災緑地) の整備に係る測量設計及び土地価格査定を行う。 ※公園整備についてはD-2 2-4において、用地買収についてはD-2 2-5において実施。																
事業結果	平成23年度 調査測量設計 平成24～25年度 調査測量設計、土地価格査定 平成26年度 調査測量設計																
【事業概要】	測量、調査、実施設計、土地価格査定																
事業の実績に関する評価	①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 本事業では、別事業である「都市公園 (津波防災緑地) 施設整備事業 (D-22-4)」の実施に係る測量設計等を実施した。これにより、施設整備を円滑に進めることができた。																
	②コストに関する調査・分析・評価 積算基準に則り事業を進めたため、事業費は妥当である。																
	③事業手法に関する調査・分析・評価																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定手続き・許認可等</td> <td>H24. 5～H24. 12</td> <td>H24. 5～H25. 3</td> </tr> <tr> <td>地域等の合意形成</td> <td>H24. 3～H24. 10</td> <td>H24. 5～H25. 2</td> </tr> <tr> <td>調査・測量・設計</td> <td>H24. 2～H24. 10</td> <td>H24. 2～H26. 10</td> </tr> <tr> <td>用地買収</td> <td>H24. 11～</td> <td>※D-22-5で実施</td> </tr> </tbody> </table>		想定事業期間	実際の事業期間	法定手続き・許認可等	H24. 5～H24. 12	H24. 5～H25. 3	地域等の合意形成	H24. 3～H24. 10	H24. 5～H25. 2	調査・測量・設計	H24. 2～H24. 10	H24. 2～H26. 10	用地買収	H24. 11～	※D-22-5で実施	
	想定事業期間	実際の事業期間															
法定手続き・許認可等	H24. 5～H24. 12	H24. 5～H25. 3															
地域等の合意形成	H24. 3～H24. 10	H24. 5～H25. 2															
調査・測量・設計	H24. 2～H24. 10	H24. 2～H26. 10															
用地買収	H24. 11～	※D-22-5で実施															
	関係機関との協議、他事業との調整、業務の追加等により日数を要したことから、調査・測量・設計について大幅に遅れる結果となった。 ただし、地域等の合意形成、法定手続き・許認可等については、若干遅れ気味ではあるが、おおむね予定どおりの事業期間で完了した。																
事業担当部局	地域整備課土木班 電話番号 : 0194-78-2932																

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-22-4
事業名	都市公園（津波防災緑地）施設整備事業（城内・泉沢・米田・南浜地区）
事業費	総額 1,899,714,399円 （内訳：役務費88,000円、委託料60,830,640円、工事費1,836,387,890円、補償費2,407,869円）
事業期間	平成25年度から平成29年度まで
事業目的・事業地区	東日本大震災を教訓に、かけがえのない村民の生命と貴重な財産を守るための「防災・減災まちづくり」の一環として、災害危険区域の一部（防集跡地）約19.0haを都市公園（津波防災緑地）として整備し、L2クラスの津波に備えた緩衝機能（津波減衰で浸水被害範囲の軽減と避難時間確保、漂流物捕捉、がれき等衝突の被害低減）を確保するとともに、近隣の樹林地や海岸など豊富な自然と景観に優れた環境のなかで、歴史と文化さらには四季の香りに親しみながら、健全で文化的な日常生活を営む場としての機能を提供する。
事業結果	平成25年度 物件取得補償、工事 平成26年度 調査測量設計、ワークショップ、物件移転補償、工事 平成27年度 調査測量設計、物件移転補償、工事 平成28年度 調査測量設計、工事 平成29年度 工事 ※平成25年度工事に係る調査測量設計等はD-22-1～3で実施。
【整備概要】	整備面積：約19.0ha （内訳） <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全樹林ゾーン：0.9ha ・多目的イベント広場ゾーン：3.1ha ・多目的活動広場ゾーン：6.5ha ・野田のもりゾーン：2.2ha ・展望休憩ゾーン：1.2ha ・海浜活動広場ゾーン：5.1ha 盛土造成：192,000m ³ （高台団地造成時の発生土を流用） 施設整備（展望休憩施設：ほたてんぼうだい、管理棟：はまなすハウス、トイレ等） 遊具：4基（整備完了後、単費や寄付等で新たに5基設置）
【津波防災緑地としての機能】	本村では、津波の脅威に対し、第1線の防潮堤、第2線の三陸鉄道及び国道45号に加え、震災時の浸水高がおおむね6mの位置に都市公園事業で第3線の高盛土（T.P8～12m）を整備することで被害を抑える「多重防災型のまちづくり」の観点で事業を展開した。 この高盛土の機能としては、①防潮堤等を越えた津波（L2クラス相当）の威力抑制及び浸水被害範囲の軽減、②威力抑制による避難時間の確保、③がれき流出・衝突の抑制などが挙げられる。

【公園全景（城内・泉沢・南浜地区）】



【公園全景（南浜地区）】



【公園全景（米田地区）】



【展望休憩施設（ほたてんぼうだい）】



【管理棟（はまなすハウス）】



【多目的イベント広場（遊具）】



事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

津波防災緑地と総合公園の機能を兼ね備えた村民の憩いの場としての十府ヶ浦公園は、「ほたてんぼうだい」「はまなすハウス」「多目的イベント広場」等整備したことにより、村内外から月平均約1,000人に利用されており好評である。

②コストに関する調査・分析・評価

積算基準により事業を進めたため、事業費は妥当である。

③事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
法定手続き・許認可等	H27. 7~H28. 3	~H28. 11
地域等の合意形成	H26. 4~H27. 12	H26. 11~H29. 2
調査・測量・設計	H25. 4~H28. 1	H26. 7~H29. 3
用地買収・補償	—	H25. 12~H28. 3
工事	H25. 4~H28. 3	H25. 5~H29. 7

住民協働の維持管理協議に不測の日数を要したほか、復興工事の残土受入れ場所となり搬出先の確保に不測の日数を要したため想定より遅れる結果となった。

事業担当部局

地域整備課土木班 電話番号：0194-78-2932

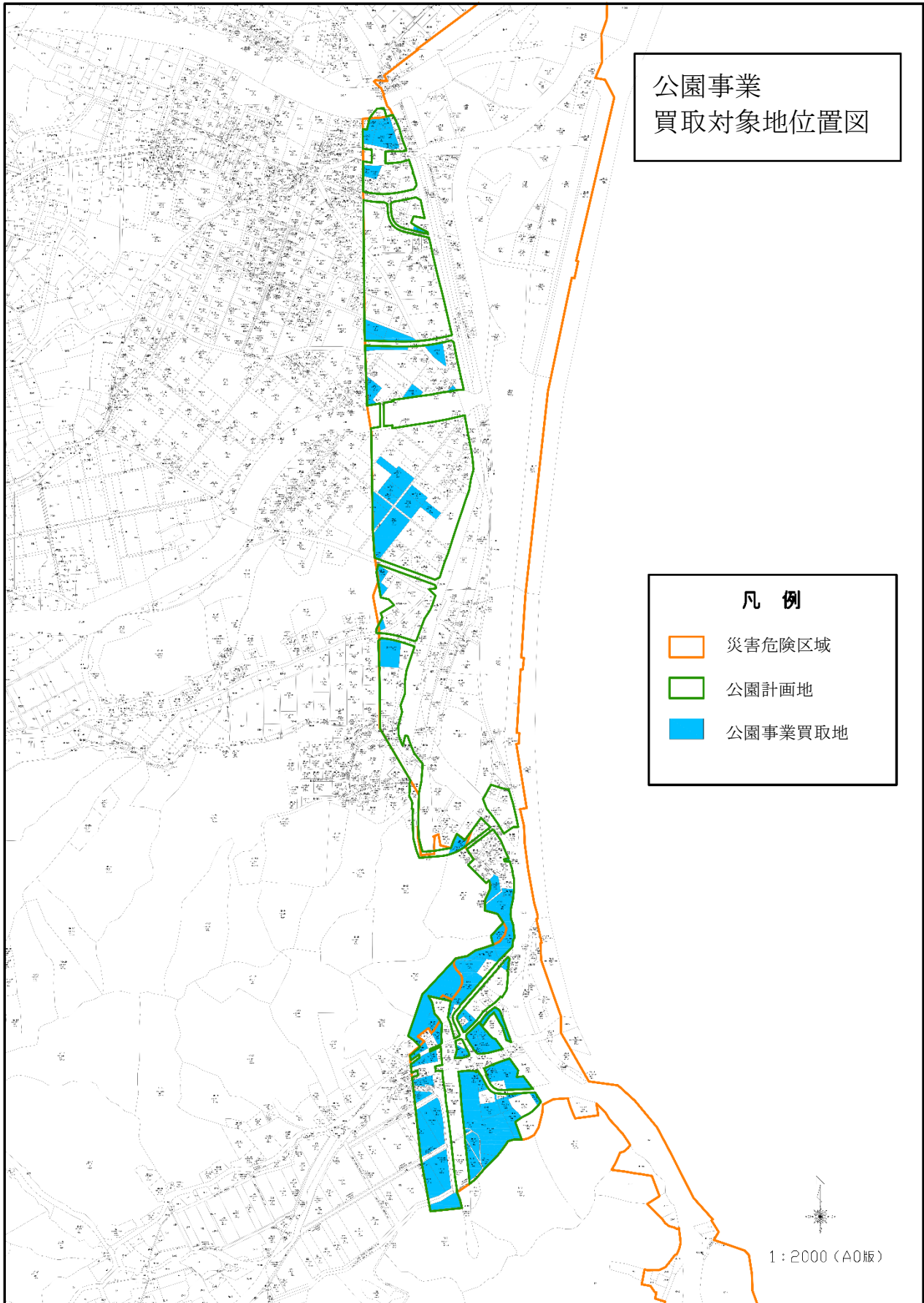
【都市公園（津波防災緑地）施設整備事業（D-22-4）箇所図】



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-2 2-5							
事業名	都市公園（津波防災緑地）用地取得事業（城内・泉沢・米田・南浜地区）							
事業費	総額 86,839,487円 （内訳：土地購入費86,839,487円）							
事業期間	平成25年度から平成27年度まで							
事業目的・事業地区	基幹事業である都市公園（津波防災緑地）施設整備事業（D-2 2-4）の実施に係り、災害危険区域の一部（防集跡地）の用地取得を行う。							
事業結果	平成25～27年度 用地買収							
【事業概要】	用地買収 67,278.72㎡							
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 用地買収をスケジュール通りに進めることができたため、都市公園（津波防災緑地）施設整備事業（D-2 2-4）をスムーズに進めることができた。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価 不動産鑑定評価に則り事業を進めたため、事業費は妥当である。</p> <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用地買収</td> <td>H25.4～H28.3</td> <td>H25.4～H28.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>スケジュール通り進めることができた。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	用地買収	H25.4～H28.3	H25.4～H28.1
	想定事業期間	実際の事業期間						
用地買収	H25.4～H28.3	H25.4～H28.1						
事業担当部局	地域整備課土木班 電話番号：0194-78-2932							

【都市公園（津波防災緑地）用地取得事業（D-22-5）買取対象位置図】



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-2 2-4-1							
事業名	都市公園備品整備事業（城内・泉沢・米田・南浜地区）							
事業費	総額 2,316,945円 （内訳：備品購入費2,316,945円）							
事業期間	平成28年度から平成29年度まで							
事業目的・事業地区	基幹事業（D-2 2-4）により整備された施設の来訪者の利便性に寄与する備品を整備する。							
事業結果	平成28～29年度 備品購入・設置							
【整備概要】	展望休憩施設 テーブル：5台 ベンチ：10台 管理棟 テーブル：3台 椅子：12台							
【展望休憩施設備品（ベンチ・テーブル）】 	【管理棟備品（イス・テーブル）】 							
事業の実績に関する評価	①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 公園来訪者の休憩用として利活用されており、質、量とも問題なく好評である。							
	②コストに関する調査・分析・評価 積算基準に則り事業を進めたため、事業費は妥当である。							
	③事業手法に関する調査・分析・評価							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他（備品購入）</td> <td>H28. 11～H29. 3</td> <td>H29. 2～H29. 4</td> </tr> </tbody> </table>		想定事業期間	実際の事業期間	その他（備品購入）	H28. 11～H29. 3	H29. 2～H29. 4	
	想定事業期間	実際の事業期間						
その他（備品購入）	H28. 11～H29. 3	H29. 2～H29. 4						
	おおむね予定どおりの事業期間であり、開園に当たり問題はなかった。							
事業担当部局	地域整備課土木班 電話番号：0194-78-2932							

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-2 2-4-2
事業名	都市公園避難誘導板及び公園案内板整備事業（城内・泉沢・米田・南浜地区）
事業費	総額 45,800,000円 （内訳：工事費45,800,000円）
事業期間	平成28年度から平成29年度まで
事業目的・事業地区	<p>津波発生時、円滑な避難が可能となるよう、本村において指定している津波避難場所の方向が目で分かるように示し、夜間停電時の視認性に配慮した「避難誘導板」や、公園内の避難経路を示す「避難啓発板」を設置する。</p> <p>また、公園全体の紹介、利用者の現在地及び公園の見どころ等を案内する「総合案内板」・「ゾーン案内板」、公園主要施設の方向等を示す「誘導板」、メインとなる公園入口にランドマークとして「園名板」を設置する。</p>
事業結果	平成28～29年度 工事
【整備概要】	<p>総合案内板：5基 ゾーン案内板：2基 誘導板：2基 車両系誘導板：5基 避難誘導板：16基 避難啓発板：3基 園名板：3基 身体障害者用駐車場看板：1基</p>
【総合案内板】	
【避難啓発板】	
【避難誘導板】	
【園名板】	

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

避難誘導板や避難啓発板が設置されていることにより、津波発生時に迷うことなく、速やかな避難が可能となる安心な公園として利活用されている。また、総合案内板やゾーン案内板を設置したことにより、初めて訪れる利用者にとっても不安なく散策できるようになった。

②コストに関する調査・分析・評価

積算基準に則り事業を進めたため、事業費は妥当である。

③事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
工事	H28. 11～H29. 3	H28. 11～H29. 7

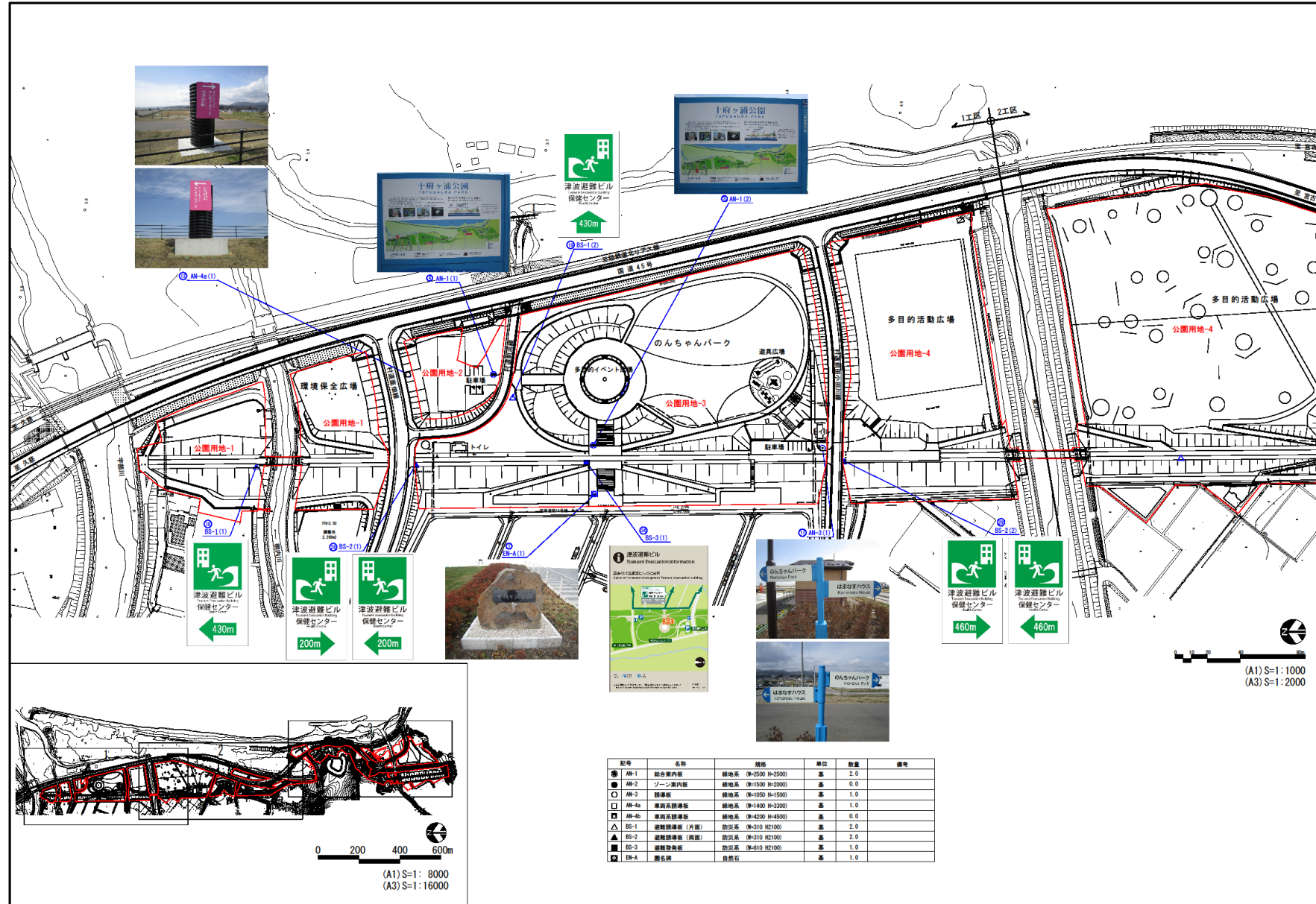
若干遅れ気味であるがおおむね予定どおりの事業期間であり、支障なく開園できた。

事業担当部局

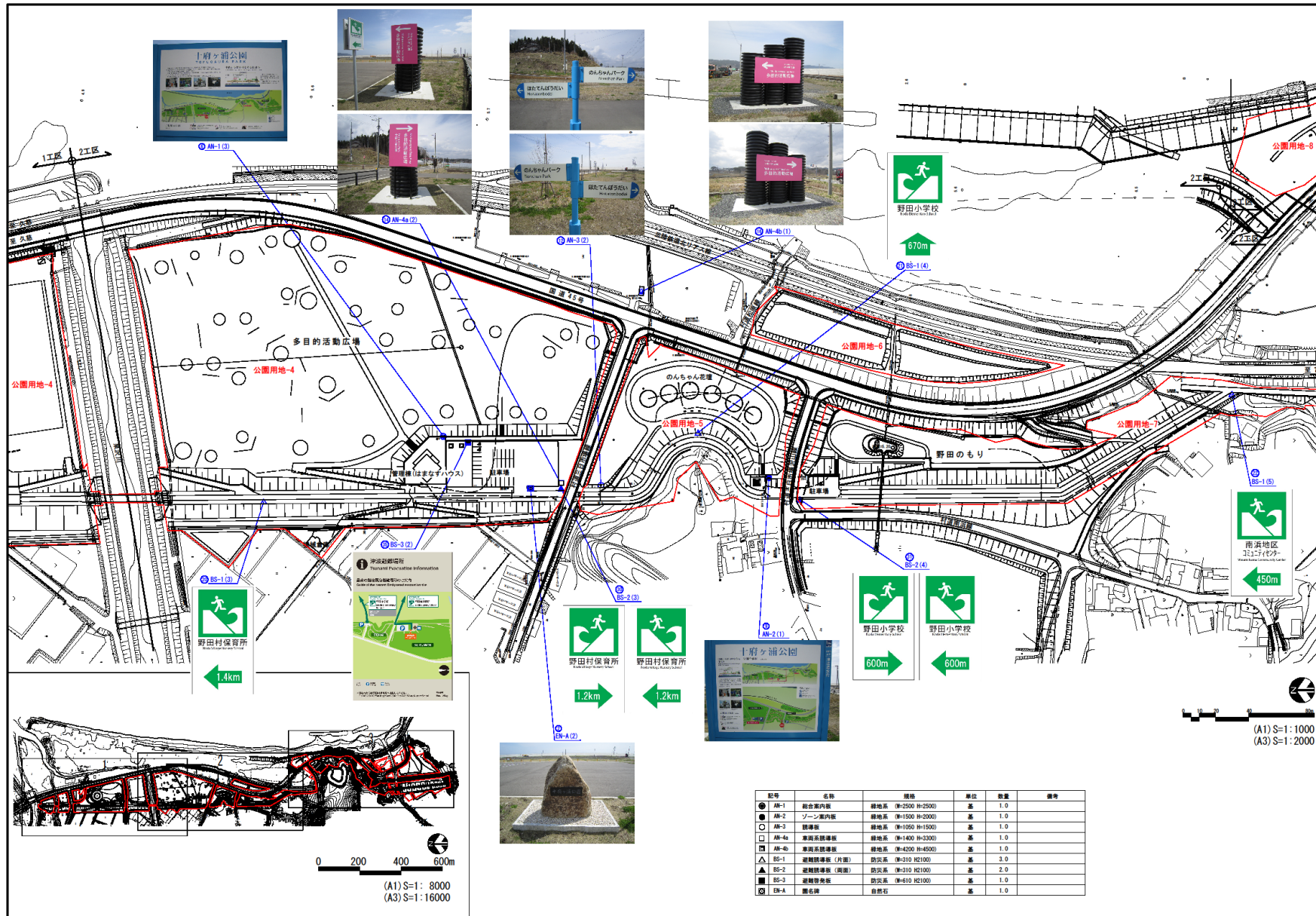
地域整備課土木班

電話番号：0194-78-2932

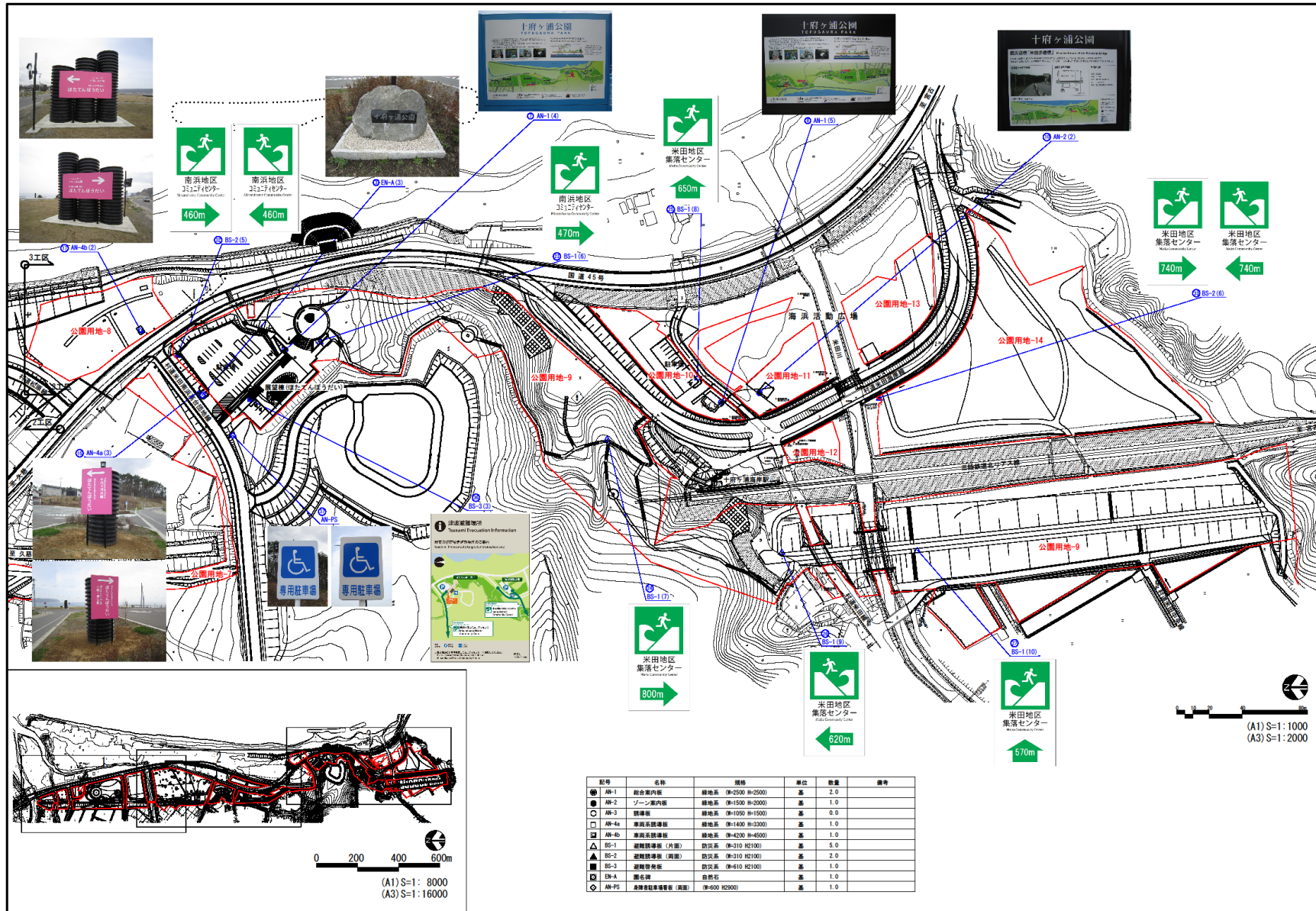
【都市公園避難誘導板及び公園案内板整備事業（◆D-22-4-2） 箇所図】（1/3）



【都市公園避難誘導板及び公園案内板整備事業（◆D-22-4-2） 箇所図】（2/3）



【都市公園避難誘導板及び公園案内板整備事業（◆D-22-4-2） 箇所図】（3/3）



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-2 2-4-3							
事業名	都市公園台帳整備事業（城内・泉沢・米田・南浜地区）							
事業費	総額 3,963,600円 （内訳：委託料3,963,600円）							
事業期間	平成28年度から平成29年度まで							
事業目的・事業地区	公園管理者（村）として、管理業務を適正に行うため、都市公園法第17条に基づく「都市公園台帳」を整備する。併せて、都市公園法施行規則第10条に基づく公園施設調書及び図面を作成する。							
事業結果	平成28～29年度 台帳整備							
	<p>【整備概要】</p> <p>十府ヶ浦公園（総合公園 1 か所、面積19.0ha）について工事完成図書、現地調査により公園施設内容を把握できる台帳を作成。</p> <p>仕様：①公園位置図、②総括表（都決、事業認可）、③現況平面図、④区域図、⑤開設状況図、⑥一般施設調書、⑦管理施設調書、⑧植栽調書、⑨工作物調書、⑩建築物調書、⑪写真、⑫ゾーン位置図</p>							
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>台帳整備により適正な維持管理と施設の長寿命化に利活用されている。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <p>積算基準に則り事業を進めたため、事業費は妥当である。</p> <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1" data-bbox="247 1361 1388 1458"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他（台帳整備）</td> <td>H29.3～H29.6</td> <td>H29.3～H30.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>工事の完成図書と現地調査の突合に不測の日数を要し想定事業期間より延びたが、維持管理業務に支障は無かった。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	その他（台帳整備）	H29.3～H29.6	H29.3～H30.3
	想定事業期間	実際の事業期間						
その他（台帳整備）	H29.3～H29.6	H29.3～H30.3						
事業担当部局	地域整備課土木班 電話番号：0194-78-2932							